

令和 6 年度
財 務 書 類



大衡村

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 大衡村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

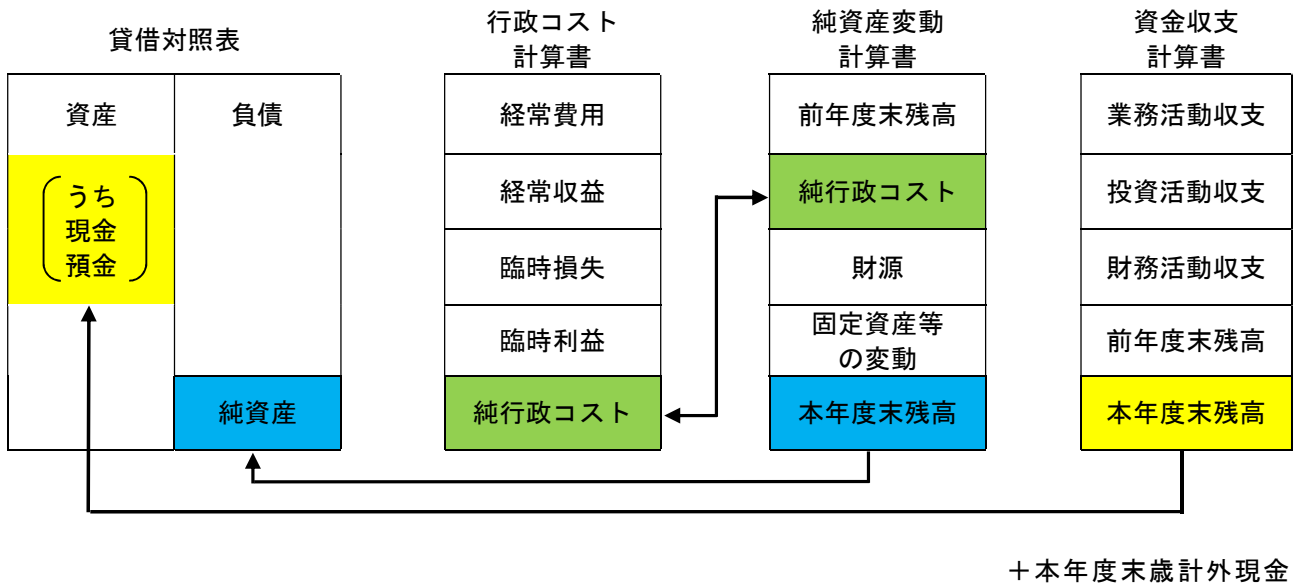
■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定特別会計	
			介護保険事業勘定特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
			下水道事業特別会計	
	一部事務組合等	黒川地域行政事務組合	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	宮城県市町村自治振興センター	
		大衡村外1町牛野ダム管理組合	宮城県後期高齢者医療広域連合	
		色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合	(株)万葉まちづくりセンター	
		宮城県市町村職員退職手当組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 大衡村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,876,835	38,623,995	40,426,009	固定負債	3,643,094	7,657,250	8,416,065
有形固定資産	28,166,275	33,525,692	35,019,247	地方債等	3,274,673	4,097,881	4,389,243
事業用資産	7,959,973	7,959,973	9,313,174	長期未払金	-	-	-
土地	3,183,721	3,183,721	3,307,550	退職手当引当金	368,421	368,421	767,299
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,903,761	10,903,761	13,420,667	その他	-	3,190,948	3,259,523
建物減価償却累計額	△6,391,560	△6,391,560	△7,904,444	流動負債	363,561	552,684	674,249
工作物	692,492	692,492	1,430,424	1年内償還予定地方債等	316,119	418,615	489,731
工作物減価償却累計額	△495,321	△495,321	△1,112,939	未払金	-	61,253	79,866
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	9,567
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	47,442	51,819	66,847
航空機	-	-	-	預り金	-	18,597	20,325
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,400	7,914
その他	-	-	-	負債合計	4,006,654	8,209,934	9,090,313
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	66,880	66,880	171,917	固定資産等形成分	34,291,560	40,038,720	41,896,220
インフラ資産	20,169,078	25,473,312	25,473,312	余剰分(不足分)	△3,813,448	△7,264,119	△7,962,581
土地	2,760,296	2,801,628	2,801,628	他団体出資等分	-	-	-
建物	372,507	502,135	502,135	純資産合計	30,478,111	32,774,602	33,933,639
建物減価償却累計額	△237,454	△287,062	△287,062				
工作物	56,437,947	63,646,346	63,646,346				
工作物減価償却累計額	△39,164,218	△41,228,479	△41,228,479				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	38,744	38,744				
物品	251,654	634,345	1,015,854				
物品減価償却累計額	△214,431	△541,938	△783,093				
無形固定資産	31,027	325,103	326,324				
ソフトウェア	31,027	33,997	33,997				
その他	-	291,106	292,327				
投資その他の資産	4,679,533	4,773,200	5,080,438				
投資及び出資金	958,371	911,971	905,966				
有価証券	698	698	1,193				
出資金	957,673	911,273	904,773				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	19,553	34,678	34,678				
長期貸付金	-	-	39,100				
基金	3,704,873	3,830,780	4,103,014				
減債基金	-	-	-				
その他	3,704,873	3,830,780	4,103,014				
その他	-	-	1,909				
徴収不能引当金	△3,265	△4,230	△4,230				
流動資産	1,607,931	2,360,540	2,597,944				
現金預金	148,364	844,552	1,013,890				
資金	148,364	844,552	1,012,162				
歳計外現金	-	-	1,728				
未収金	44,909	93,603	99,349				
短期貸付金	-	-	3,909				
基金	1,414,725	1,414,725	1,466,302				
財政調整基金	1,227,066	1,227,066	1,278,643				
減債基金	187,659	187,659	187,659				
棚卸資産	-	441	6,906				
その他	-	7,640	8,046				
徴収不能引当金	△66	△422	△458				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	34,484,766	40,984,535	43,023,952	負債及び純資産合計	34,484,766	40,984,535	43,023,952

これまでに一般会計等においては約 344.85 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 304.78 億円（88.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.07 億円（11.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 409.85 億円、純資産は約 327.75 億円（80.0%）、負債は約 82.10 億円（20.0%）、連結会計では資産は約 430.24 億円、純資産は約 339.34 億円（78.9%）、負債は約 90.90 億円（21.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	33,558,441	32,876,835	98.0%	34,693,933	38,623,995	111.3%	36,576,244	40,426,009	110.5%
有形固定資産	28,889,201	28,166,275	97.5%	29,882,030	33,525,692	112.2%	31,465,154	35,019,247	111.3%
事業用資産	8,180,235	7,959,973	97.3%	8,180,235	7,959,973	97.3%	9,602,098	9,313,174	97.0%
土地	3,174,629	3,183,721	100.3%	3,174,629	3,183,721	100.3%	3,305,088	3,307,550	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,878,914	10,903,761	100.2%	10,878,914	10,903,761	100.2%	13,528,230	13,420,667	99.2%
建物減価償却累計額	△6,116,871	△6,391,560	104.5%	△6,116,871	△6,391,560	104.5%	△7,643,976	△7,904,444	103.4%
工作物	692,492	692,492	100.0%	692,492	692,492	100.0%	1,467,588	1,430,424	97.5%
工作物減価償却累計額	△475,679	△495,321	104.1%	△475,679	△495,321	104.1%	△1,096,737	△1,112,939	101.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	13	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△13	-	-
建設仮勘定	26,750	66,880	250.0%	26,750	66,880	250.0%	41,906	171,917	410.2%
インフラ資産	20,675,559	20,169,078	97.6%	21,626,562	25,473,312	117.8%	21,626,562	25,473,312	117.8%
土地	2,766,449	2,760,296	99.8%	2,806,815	2,801,628	99.8%	2,806,815	2,801,628	99.8%
建物	372,507	372,507	100.0%	428,213	502,135	117.3%	428,213	502,135	117.3%
建物減価償却累計額	△232,247	△237,454	102.2%	△274,171	△287,062	104.7%	△274,171	△287,062	104.7%
工作物	56,040,870	56,437,947	100.7%	58,774,096	63,646,346	108.3%	58,774,096	63,646,346	108.3%
工作物減価償却累計額	△38,272,020	△39,164,218	102.3%	△40,152,077	△41,228,479	102.7%	△40,152,077	△41,228,479	102.7%
その他	-	-	-	28,774	-	-	28,774	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△14,720	-	-	△14,720	-	-
建設仮勘定	-	-	-	29,633	38,744	130.7%	29,633	38,744	130.7%
物品	241,586	251,654	104.2%	591,825	634,345	107.2%	981,766	1,015,854	103.5%
物品減価償却累計額	△208,179	△214,431	103.0%	△516,592	△541,938	104.9%	△745,273	△783,093	105.1%
無形固定資産	22,263	31,027	139.4%	27,255	325,103	1192.8%	28,476	326,324	1145.9%
ソフトウェア	22,263	31,027	139.4%	27,255	33,997	124.7%	27,255	33,997	124.7%
その他	-	-	-	-	291,106	-	1,221	292,327	23941.6%
投資その他の資産	4,646,977	4,679,533	100.7%	4,784,648	4,773,200	99.8%	5,082,614	5,080,438	100.0%
投資及び出資金	956,384	958,371	100.2%	956,384	911,971	95.4%	956,879	905,966	94.7%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%	1,193	1,193	100.0%
出資金	955,686	957,673	100.2%	955,686	911,273	95.4%	955,686	904,773	94.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	23,702	19,553	82.5%	36,041	34,678	96.2%	36,041	34,678	96.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	45,310	39,100	86.3%
基金	3,670,189	3,704,873	100.9%	3,796,080	3,830,780	100.9%	4,046,736	4,103,014	101.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,670,189	3,704,873	100.9%	3,796,080	3,830,780	100.9%	4,046,736	4,103,014	101.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,504	1,909	126.9%
徴収不能引当金	△3,299	△3,265	99.0%	△3,857	△4,230	109.7%	△3,857	△4,230	109.7%
流動資産	1,768,027	1,607,931	90.9%	2,477,178	2,360,540	95.3%	2,704,307	2,597,944	96.1%
現金預金	149,520	148,364	99.2%	751,781	844,552	112.3%	910,852	1,013,890	111.3%
資金	149,520	148,364	99.2%	751,781	844,552	112.3%	909,112	1,012,162	111.3%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	1,740	1,728	99.3%
未収金	108,083	44,909	41.6%	179,970	93,603	52.0%	189,189	99,349	52.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	4,118	3,909	94.9%
基金	1,510,832	1,414,725	93.6%	1,510,832	1,414,725	93.6%	1,560,202	1,466,302	94.0%
財政調整基金	1,323,177	1,227,066	92.7%	1,323,177	1,227,066	92.7%	1,372,547	1,278,643	93.2%
減債基金	187,655	187,659	100.0%	187,655	187,659	100.0%	187,655	187,659	100.0%
棚卸資産	-	-	-	811	441	54.4%	6,041	6,906	114.3%
その他	-	-	-	34,660	7,640	22.0%	34,817	8,046	23.1%
徴収不能引当金	△407	△66	16.2%	△877	△422	48.1%	△913	△458	50.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,326,468	34,484,766	97.6%	37,171,112	40,984,535	110.3%	39,280,551	43,023,952	109.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,695,456	3,643,094	98.6%	5,115,257	7,657,250	149.7%	5,830,820	8,416,065	144.3%
地方債等	3,334,024	3,274,673	98.2%	4,265,228	4,097,881	96.1%	4,531,279	4,389,243	96.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	2,290	-	-
退職手当引当金	361,432	368,421	101.9%	361,432	368,421	101.9%	687,994	767,299	111.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	488,597	3,190,948	653.1%	609,256	3,259,523	535.0%
流動負債	407,097	363,561	89.3%	571,140	552,684	96.8%	691,855	674,249	97.5%
1年内償還予定地方債等	369,788	316,119	85.5%	483,698	418,615	86.5%	558,415	489,731	87.7%
未払金	-	-	-	44,037	61,253	139.1%	59,989	79,866	133.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	11,424	9,567	83.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,309	47,442	127.2%	39,231	51,819	132.1%	53,713	66,847	124.5%
預り金	-	-	-	993	18,597	1872.0%	3,168	20,325	641.6%
その他	-	-	-	3,180	2,400	75.5%	5,146	7,914	153.8%
負債合計	4,102,553	4,006,654	97.7%	5,686,397	8,209,934	144.4%	6,522,675	9,090,313	139.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,069,273	34,291,560	97.8%	36,204,765	40,038,720	110.6%	38,140,564	41,896,220	109.8%
余剰分(不足分)	△3,845,358	△3,813,448	99.2%	△4,720,050	△7,264,119	153.9%	△5,382,688	△7,962,581	147.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,223,915	30,478,111	97.6%	31,484,715	32,774,602	104.1%	32,757,876	33,933,639	103.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.42 億円（2.4%）の減少、純資産は約 7.46 億円（2.4%）の減少、負債は約 0.96 億円（2.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 38.13 億円（10.3%）の増加、純資産は約 12.90 億円（4.1%）の増加、負債は約 25.24 億円（44.4%）の増加、連結会計では資産は約 37.43 億円（9.5%）の増加、純資産は約 11.76 億円（3.6%）の増加、負債は約 25.68 億円（39.4%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.12 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.69 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.70 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.57 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が23.2%、インフラ資産が58.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、宮城県平均）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	28,889,201	28,166,275	△722,926	7,638,000	29,981,000	41,797,615	19,925,810
事業用資産	8,180,235	7,959,973	△220,262	5,550,000	15,942,600	21,989,538	9,828,987
インフラ資産	20,675,559	20,169,078	△506,481	1,886,000	13,901,200	19,645,692	9,902,911
物品	33,407	37,224	3,817	952,000	601,400	957,462	1,136,253
無形固定資産	22,263	31,027	8,764	16,000	11,800	28,308	23,025
投資その他の資産	4,646,977	4,679,533	32,556	1,170,000	4,950,600	4,472,462	2,959,797
流動資産	1,768,027	1,607,931	△160,096	1,256,000	4,087,800	3,490,077	2,271,734
資産合計	35,326,468	34,484,766	△841,702	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
項目 (資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	81.8%	81.7%	△0.1%	75.8%	76.8%	84.0%	79.1%
事業用資産	23.2%	23.1%	△0.1%	55.1%	40.8%	44.2%	39.0%
インフラ資産	58.5%	58.5%	△0.0%	18.7%	35.6%	39.5%	39.3%
物品	0.1%	0.1%	0.0%	9.4%	1.5%	1.9%	4.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.2%	13.6%	0.4%	11.6%	12.7%	9.0%	11.8%
流動資産	5.0%	4.7%	△0.3%	12.5%	10.5%	7.0%	9.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

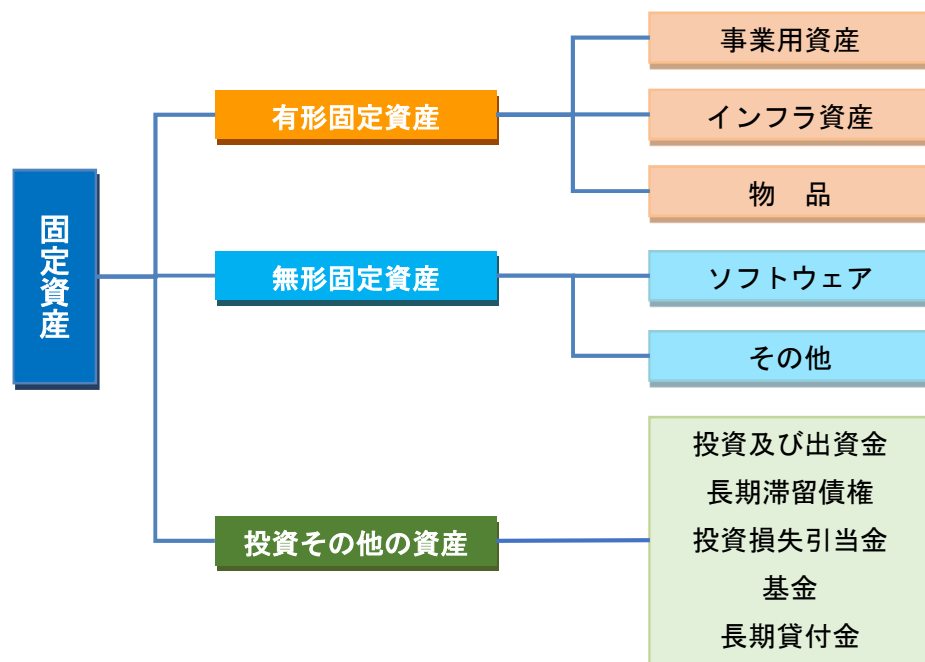
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

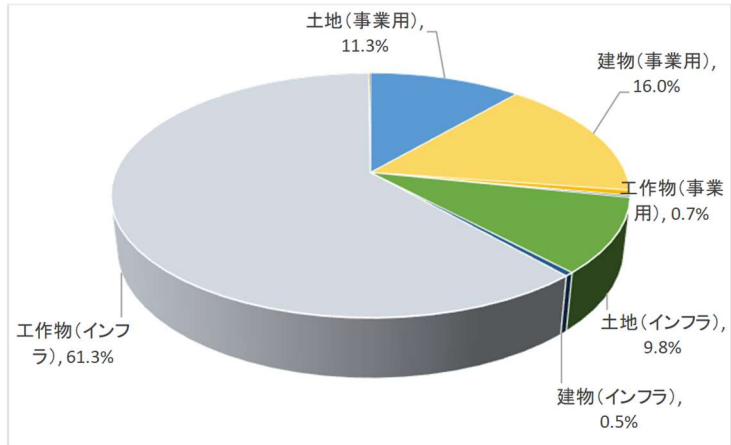


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,183,721	11.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,512,201	16.0%
工作物(事業用)	197,171	0.7%
建設仮勘定(事業用)	66,880	0.2%
土地(インフラ)	2,760,296	9.8%
建物(インフラ)	135,054	0.5%
工作物(インフラ)	17,273,728	61.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	37,224	0.1%
合計	28,166,275	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の61.3%、次いで建物（事業用）の16.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大衡村においては、67.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
償却資産取得価額合計	68,226,370	68,658,361	431,991	17,519,000	56,364,600	66,798,538	45,895,835
減価償却累計額	45,304,997	46,502,983	1,197,987	11,694,000	33,210,400	43,257,769	31,164,342
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.4%	67.7%	1.3%	66.8%	58.9%	64.8%	67.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は 88.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	大衡村		前年比	人口規模別平均：宮城県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
資産合計	35,326,468	34,484,766	△841,702	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
負債合計	4,102,553	4,006,654	△95,898	2,743,000	5,494,600	10,200,462	5,818,747
純資産合計	31,223,915	30,478,111	△745,804	7,338,000	33,537,000	39,588,154	19,361,532
純資産比率	88.4%	88.4%	△0.0%	72.8%	85.9%	79.5%	76.9%
負債比率	11.6%	11.6%	0.0%	27.2%	14.1%	20.5%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は 10.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	大衡村		前年比	人口規模別平均：宮城県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
資産合計	35,326,468	34,484,766	△841,702	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
地方債残高	3,703,812	3,590,792	△113,020	2,330,000	4,651,600	8,604,615	5,000,671
資産合計対地方債割合	10.5%	10.4%	△0.1%	23.1%	11.9%	17.3%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,940,846	6,594,394	8,098,964
業務費用	3,319,197	3,914,881	4,772,279
人件費	830,213	894,025	1,240,466
職員給与費	669,703	720,068	1,021,338
賞与等引当金繰入額	47,442	51,818	66,844
退職手当引当金繰入額	6,989	6,989	10,974
その他	106,079	115,150	141,310
物件費等	2,458,865	2,957,143	3,448,053
物件費	1,121,845	1,399,912	1,728,871
維持補修費	124,897	133,367	177,361
減価償却費	1,212,123	1,423,865	1,541,820
その他	-	-	-
その他の業務費用	30,119	63,712	83,761
支払利息	12,325	28,111	31,076
徴収不能引当金繰入額	-	437	437
その他	17,793	35,164	52,247
移転費用	1,621,649	2,679,514	3,326,685
補助金等	1,089,429	2,339,684	2,922,191
社会保障給付	333,223	335,999	336,001
他会計への繰出金	195,166	-	-
その他	3,831	3,831	68,493
経常収益	159,403	515,426	924,233
使用料及び手数料	7,627	314,204	316,652
その他	151,776	201,222	607,580
純経常行政コスト	4,781,443	6,078,968	7,174,731
臨時損失	58,427	62,779	73,537
災害復旧事業費	58,425	58,425	58,425
資産除売却損	2	2	414
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,352	14,698
臨時利益	21,663	21,663	21,949
資産売却益	21,663	21,663	21,913
その他	-	-	35
純行政コスト	4,818,207	6,120,085	7,226,319

令和6年度の経常費用は一般会計等で約49.41億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約48.18億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約61.20億円、連結会計の純行政コストは約72.26億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,672,073	4,940,846	105.8%	6,024,917	6,594,394	109.5%	7,496,563	8,098,964	108.0%
業務費用	3,169,265	3,319,197	104.7%	3,569,125	3,914,881	109.7%	4,419,719	4,772,279	108.0%
人件費	761,191	830,213	109.1%	816,551	894,025	109.5%	1,158,299	1,240,466	107.1%
職員給与費	606,545	669,703	110.4%	654,594	720,068	110.0%	959,757	1,021,338	106.4%
賞与等引当金繰入額	37,309	47,442	127.2%	40,011	51,818	129.5%	54,470	66,844	122.7%
退職手当引当金繰入額	21,013	6,989	33.3%	21,013	6,989	33.3%	21,035	10,974	52.2%
その他	96,325	106,079	110.1%	100,933	115,150	114.1%	123,036	141,310	114.9%
物件費等	2,369,031	2,458,865	103.8%	2,654,494	2,957,143	111.4%	3,143,172	3,448,053	109.7%
物件費	1,150,270	1,121,845	97.5%	1,379,100	1,399,912	101.5%	1,712,354	1,728,871	101.0%
維持補修費	46,363	124,897	269.4%	56,354	133,367	236.7%	81,451	177,361	217.8%
減価償却費	1,172,398	1,212,123	103.4%	1,219,040	1,423,865	116.8%	1,349,366	1,541,820	114.3%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
その他の業務費用	39,043	30,119	77.1%	98,079	63,712	65.0%	118,249	83,761	70.8%
支払利息	10,582	12,325	116.5%	28,904	28,111	97.3%	32,965	31,076	94.3%
徴収不能引当金繰入額	33	-	-	510	437	85.6%	510	437	85.8%
その他	28,427	17,793	62.6%	68,666	35,164	51.2%	84,774	52,247	61.6%
移転費用	1,502,808	1,621,649	107.9%	2,455,792	2,679,514	109.1%	3,076,844	3,326,685	108.1%
補助金等	875,892	1,089,429	124.4%	2,132,879	2,339,684	109.7%	2,699,678	2,922,191	108.2%
社会保障給付	301,974	333,223	110.3%	305,298	335,999	110.1%	305,300	336,001	110.1%
他会計への繰出金	318,061	195,166	61.4%	-	-	-	-	-	-
その他	6,881	3,831	55.7%	17,615	3,831	21.7%	71,867	68,493	95.3%
経常収益	195,250	159,403	81.6%	396,592	515,426	130.0%	823,179	924,233	112.3%
使用料及び手数料	93,190	7,627	8.2%	413,247	314,204	76.0%	415,875	316,652	76.1%
その他	102,061	151,776	148.7%	△16,655	201,222	△1208.2%	407,304	607,580	149.2%
純経常行政コスト	4,476,823	4,781,443	106.8%	5,628,325	6,078,968	108.0%	6,673,384	7,174,731	107.5%
臨時損失	67,899	58,427	86.1%	68,384	62,779	91.8%	81,798	73,537	89.9%
災害復旧事業費	63,255	58,425	92.4%	63,255	58,425	92.4%	63,255	58,425	92.4%
資産除売却損	4,644	2	0.0%	4,644	2	0.0%	4,644	414	8.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	485	4,352	897.7%	13,899	14,698	105.7%
臨時利益	2,954	21,663	733.2%	2,954	21,663	733.2%	9,974	21,949	220.1%
資産売却益	2,954	21,663	733.2%	2,954	21,663	733.2%	3,434	21,913	638.2%
その他	-	-	-	-	-	-	6,541	35	0.5%
純行政コスト	4,541,767	4,818,207	106.1%	5,693,754	6,120,085	107.5%	6,745,208	7,226,319	107.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.69億円（5.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.36億円（18.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.05億円（6.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.76億円（6.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.26億円（7.5%）増加、連結会計では約4.81億円（7.1%）となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大衡村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が67.2%、移転費用が32.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に49.8%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,672,073	4,940,846	268,773	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
業務費用	3,169,265	3,319,197	149,932	1,629,000	3,433,200	6,001,385	3,745,101
人件費	761,191	830,213	69,022	505,000	1,026,400	1,742,077	1,013,582
物件費等	2,369,031	2,458,865	89,834	1,101,000	2,358,600	4,128,538	2,418,177
その他の業務費用	39,043	30,119	△8,925	23,000	48,200	130,769	313,342
移転費用	1,502,808	1,621,649	118,841	660,000	2,759,400	3,873,769	2,050,772
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.8%	67.2%	△0.7%	71.2%	55.4%	60.8%	64.6%
人件費	16.3%	16.8%	0.5%	22.1%	16.6%	17.6%	17.5%
物件費等	50.7%	49.8%	△0.9%	48.1%	38.1%	41.8%	41.7%
その他の業務費用	0.8%	0.6%	△0.2%	1.0%	0.8%	1.3%	5.4%
移転費用	32.2%	32.8%	0.7%	28.8%	44.6%	39.2%	35.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は24.5%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
減価償却費	1,172,398	1,212,123	39,725	400,000	1,012,200	1,411,077	881,304
経常費用	4,672,073	4,940,846	268,773	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
対経常費用 減価償却費割合	25.1%	24.5%	△0.6%	17.5%	16.3%	14.3%	15.2%
未償却資産合計	22,943,637	22,186,405	△757,231	17,519,000	56,364,600	66,798,538	45,895,835
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.5%	0.4%	2.3%	1.8%	2.1%	1.9%
資産合計	35,326,468	34,484,766	△841,702	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.5%	0.2%	4.0%	2.6%	2.8%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.0%、扶助費である社会保障給付が6.7%、他会計の負担分である繰出金が4.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

			人口規模別平均：宮城県			類型別平均(全国)	
項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－１ (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,672,073	4,940,846	268,773	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
移転費用	1,502,808	1,621,649	118,841	660,000	2,759,400	3,873,769	2,050,772
補助金等	875,892	1,089,429	213,537	429,000	1,963,800	2,131,308	1,185,810
社会保障給付	301,974	333,223	31,249	22,000	351,000	1,020,615	395,456
他会計への繰出金	318,061	195,166	△122,895	208,000	437,400	712,308	462,089
その他	6,881	3,831	△3,050	1,000	7,200	9,538	7,418
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－１ (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.2%	32.8%	0.7%	28.8%	44.6%	39.2%	35.4%
補助金等	18.7%	22.0%	3.3%	18.7%	31.7%	21.6%	20.5%
社会保障給付	6.5%	6.7%	0.3%	1.0%	5.7%	10.3%	6.8%
他会計への繰出金	6.8%	4.0%	△2.9%	9.1%	7.1%	7.2%	8.0%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,223,915	31,484,715	32,757,876
純行政コスト(△)	△4,818,207	△6,120,085	△7,226,319
財源	4,043,569	5,338,326	6,353,204
税収等	3,060,983	3,682,454	4,437,355
国県等補助金	982,586	1,655,872	1,915,849
本年度差額	△774,638	△781,759	△873,115
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	28,834	30,664	30,666
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△57,909
その他	-	2,040,982	2,076,121
本年度純資産変動額	△745,804	1,289,886	1,175,763
本年度末純資産残高	30,478,111	32,774,602	33,933,639

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約304.78億円となっています。また、全体会計では約327.75億円、連結会計では約339.34億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	32,017,932	31,223,915	97.5%	32,132,958	31,484,715	98.0%	33,319,222	32,757,876	98.3%
純行政コスト(△)	△4,541,767	△4,818,207	106.1%	△5,693,754	△6,120,085	107.5%	△6,745,208	△7,226,319	107.1%
財源	3,747,751	4,043,569	107.9%	4,971,122	5,338,326	107.4%	5,956,093	6,353,204	106.7%
税収等	2,861,570	3,060,983	107.0%	3,406,404	3,682,454	108.1%	4,137,769	4,437,355	107.2%
国県等補助金	886,180	982,586	110.9%	1,564,717	1,655,872	105.8%	1,818,323	1,915,849	105.4%
本年度差額	△794,016	△774,638	97.6%	△722,633	△781,759	108.2%	△789,115	△873,115	110.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等		28,834	961149600.0%		30,664	1022118533.3%	63	30,666	48901.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	101,901	△57,909	△56.8%
その他	-	-	-	74,390	2,040,982	2743.6%	125,806	2,076,121	1650.3%
本年度純資産変動額	△794,016	△745,804	93.9%	△648,243	1,289,886	△199.0%	△561,346	1,175,763	△209.5%
本年度末純資産残高	31,223,915	30,478,111	97.6%	31,484,715	32,774,602	104.1%	32,757,876	33,933,639	103.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.46 億円（2.4%）減少、全体会計では約 12.90 億円（4.1%）増加、連結会計では約 11.76 億円（3.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,711,601	5,125,954	6,496,729
業務費用支出	2,089,952	2,466,518	3,205,409
移転費用支出	1,621,649	2,659,436	3,291,321
業務収入	4,135,038	5,762,012	7,186,413
臨時支出	58,425	62,777	62,777
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	365,012	573,281	626,907
【投資活動収支】			
投資活動支出	635,668	826,627	976,657
投資活動収入	382,520	525,822	553,624
投資活動収支	△253,148	△300,806	△423,032
【財務活動収支】			
財務活動支出	369,720	483,630	556,206
財務活動収入	256,700	303,925	456,625
財務活動収支	△113,020	△179,704	△99,581
本年度資金収支額	△1,156	92,771	104,293
前年度末資金残高	149,520	751,781	909,112
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,243
本年度末資金残高	148,364	844,552	1,012,162

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1百万円のマイナスで、資金残高は約1.48億円に減少しました。

全体会計では約93百万円のプラスで、資金残高は約8.45億円に増加、連結会計では約1億04百万円のプラスで、資金残高は約10.12億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,385,260	3,711,601	109.6%	4,687,976	5,125,954	109.3%	6,015,135	6,496,729	108.0%
業務費用支出	1,882,452	2,089,952	111.0%	2,257,948	2,466,518	109.2%	2,994,356	3,205,409	107.0%
人件費支出	754,347	813,092	107.8%	810,827	875,228	107.9%	1,157,317	1,219,583	105.4%
物件費等支出	1,089,095	1,246,742	114.5%	1,350,427	1,528,015	113.2%	1,716,423	1,905,761	111.0%
支払利息支出	10,582	12,325	116.5%	28,904	28,111	97.3%	33,019	31,076	94.1%
その他の支出	28,427	17,793	62.6%	67,790	35,164	51.9%	87,597	48,988	55.9%
移転費用支出	1,502,808	1,621,649	107.9%	2,430,028	2,659,436	109.4%	3,020,778	3,291,321	109.0%
補助金等支出	875,892	1,089,429	124.4%	2,107,115	2,319,606	110.1%	2,673,914	2,902,113	108.5%
社会保障給付支出	301,974	333,223	110.3%	305,298	335,999	110.1%	305,300	336,001	110.1%
他会計への繰出支出	318,061	195,166	61.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,881	3,831	55.7%	17,615	3,831	21.7%	41,565	53,207	128.0%
業務収入	3,799,347	4,135,038	108.8%	5,144,486	5,762,012	112.0%	6,541,703	7,186,413	109.9%
税收等収入	2,855,795	3,077,984	107.8%	3,356,793	3,652,520	108.8%	4,082,188	4,404,124	107.9%
国県等補助金収入	752,680	917,222	121.9%	1,431,217	1,590,508	111.1%	1,684,013	1,848,916	109.8%
使用料及び手数料収入	93,190	95,499	102.5%	379,167	423,679	111.7%	381,841	426,128	111.6%
その他の収入	97,682	44,334	45.4%	△22,692	95,306	△420.0%	393,661	507,245	128.9%
臨時支出	63,255	58,425	92.4%	63,740	62,777	98.5%	63,740	62,777	98.5%
災害復旧事業費支出	63,255	58,425	92.4%	63,255	58,425	92.4%	63,255	58,425	92.4%
その他の支出	-	-	-	485	4,352	897.7%	485	4,352	897.7%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	350,832	365,012	104.0%	392,771	573,281	146.0%	462,829	626,907	135.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,395,666	635,668	45.5%	1,465,430	826,627	56.4%	1,580,659	976,657	61.8%
公共施設等整備費支出	1,046,843	469,128	44.8%	1,111,602	660,072	59.4%	1,159,093	767,870	66.2%
基金積立金支出	329,967	138,853	42.1%	334,972	138,869	41.5%	402,710	181,100	45.0%
投資及び出資金支出	1,856	1,987	107.1%	1,856	1,987	107.1%	1,856	1,987	107.1%
貸付金支出	17,000	25,700	151.2%	17,000	25,700	151.2%	17,000	25,700	151.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	994,489	382,520	38.5%	1,045,377	525,822	50.3%	1,070,485	553,624	51.7%
国県等補助金収入	133,500	43,315	32.4%	133,500	160,617	120.3%	133,500	162,186	121.5%
基金取崩収入	841,034	291,842	34.7%	861,034	317,842	36.9%	881,529	339,900	38.6%
貸付金元金回収収入	17,000	25,700	151.2%	17,000	25,700	151.2%	21,118	29,609	140.2%
資産売却収入	2,954	21,663	733.2%	33,843	21,663	64.0%	34,338	21,929	63.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△401,178	△253,148	63.1%	△420,053	△300,806	71.6%	△510,175	△423,032	82.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	374,816	369,720	98.6%	499,977	483,630	96.7%	578,735	556,206	96.1%
地方債等償還支出	374,816	369,720	98.6%	499,977	483,630	96.7%	578,679	555,564	96.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	56	642	1139.0%
財務活動収入	378,000	256,700	67.9%	432,800	303,925	70.2%	513,026	456,625	89.0%
地方債等発行収入	378,000	256,700	67.9%	432,800	275,300	63.6%	464,177	386,261	83.2%
その他の収入	-	-	-	-	28,625	-	48,849	70,365	144.0%
財務活動収支	3,184	△113,020	△3550.1%	△67,177	△179,704	267.5%	△65,710	△99,581	151.5%
本年度資金収支額	△47,162	△1,156	2.5%	△94,459	92,771	△98.2%	△113,056	104,293	△92.2%
前年度末資金残高	196,682	149,520	76.0%	846,240	751,781	88.8%	1,020,099	909,112	89.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,068	△1,243	△60.1%
本年度末資金残高	149,520	148,364	99.2%	751,781	844,552	112.3%	909,112	1,012,162	111.3%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	1,758	1,740	98.9%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△19	△12	64.8%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	1,740	1,728	99.3%
本年度末現金預金残高	149,520	148,364	99.2%	751,781	844,552	112.3%	910,852	1,013,890	111.3%

3

令和 6 年度 大衡村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大衡村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

大衡村の純資産比率は、88.4%となっています。人口平均の85.9%より高い水準です。

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.4%	88.4%	0.0%	85.9%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が 88.4 万円、借金が 11.6 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	638万円	628万円	△10万円	634万円	381万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,495 人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は 628 万円で、人口平均の 634 万円よりも低い水準です。これには大衡村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	74万円	73万円	△1万円	85万円	88万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大衡村においては約 73 万円で、人口平均の 85 万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	82万円	88万円	6万円	95万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は 88 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	3.2%	△1.0%	4.0%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は 3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.0%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5億51百万円	△29百万円	5億22百万円	△2億68百万円	2億00百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 29 百万円で、人口平均値より高い水準ではありますが、政策的経費を税金等で賄えていないことも意味します。